

令和6年度第1回宇治市地域福祉推進委員会 事前質問まとめ

資料7

番号	資料	ページ	ご意見・ご質問内容	回答
1	資料 3	6、 12	事業名『防災出前講座』、『災害時における避難行動要支援者支援事業』	危機管理室
			宇治市に防災士はどれくらいいますか？ 京都府の防災士養成研修を受けるためには市町村で推薦が必要と聞きましたが、宇治市ではどのようにすれば推薦してもらえますか？	京都府の防災士養成研修について、昨年度は福祉関係の方を中心に推薦いたしましたが、今年度の対象は現在のところ未定です。 また、昨年度の養成研修により約20名の方が新たに防災士となりましたが、総数は把握しておりません。
11		事業名 『一人暮らし高齢者訪問活動事業』	長寿生きがい課	
		どのような立場の人がどのような方法で安否確認(見守り)や不安解消を行ったのか、詳しく知りたいです。	各学区福祉委員会が、概ね65歳以上の一人暮らし高齢者等に対して、月1回以上の訪問、生活支援活動の実施を通して、訪問者との交流による日常生活の不安解消及び安否確認を行っています。 なお、全ての学区福祉委員会が実施しているわけではなく、実施した学区福祉委員会に補助金を交付しています。	
3	12	事業名 『災害時における避難行動要支援者支援事業』	危機管理室	
		災害時の避難行動要支援者の名簿で令和4年度から5年度にかけて約900名減少しているのはなぜですか。	令和5年度に実施した法定名簿の更新(要支援者名簿と住民基本台帳の突合)により、要支援者名簿に登録されている方の死亡や転出等が確認できたため。	
4	13	事業名 『障害者スポーツ大会の開催』	文化スポーツ課	
		「障害者スポーツ大会の開催」の実績数値の説明がない。	下線部のとおり修正・追加しました。 3年ぶりに開催し、障害の有無に関わらず、だれもがスポーツに参加できる環境づくりが創出できた。市民ボランティアの参加も多く、お互いの理解の促進を図ることもできつつある。 参加者数についてはコロナの影響もあり、参加を控えた施設もあったため、221人となった(R1:556人)	

番号	資料	ページ	ご意見・ご質問内容	回答
5		13	事業名 『広報紙による情報発信・福祉委員募集強化月間(口コミ・声かけ)』	学区福祉委員会
			学区福祉委員登録者数が1154人から1064人に減少している。新たに69名加入されたにもかかわらず、これほど減少しているのはなぜか。	地域のブロックや町内会から福祉委員を選出している地域では、毎年、福祉委員が交代しており、それを新規加入者としてカウントをしています。他方、いずれの学区でも例年福祉委員数は数名規模で減少しているのが現状です。加えて、笠取第二学区福祉委員会(令和4年度福祉委員数:52名)が令和4年度末をもって解散されたことから、令和5年度の福祉委員数減の一因となっています。
6	資料3	15	事業名 『ICTを活用した災害ボランティアセンターの運営強化』	宇治市社会福祉協議会
			「ICTを活用した災害ボランティアセンターの運営強化」で「希望システムの導入は見送り」でどんなシステムを希望されたのか説明してほしい。	kintone(キントーン:サイボウズ社)です。大規模災害等が発生した際、ニーズの集約やボランティアマッチング等で実際の被災地で活用されており、導入に向けて情報収集や運営委員との意見交換を行いました。市町単独での導入は予算的にも困難であることから、導入は見送りました。今後も宇治市災害ボランティアセンターのより良い運営に資するため、ICTツールの情報収集や研究は継続します。
7		18	事業名 『生活支援体制整備事業』	長寿生きがい課
			令和5年度の成果・実績の項目なのに成果や実績の説明になっていない。	以下のとおり修正しました。 地域の情報共有・連携強化を進め課題解決を図る第2層協議体や、住民主体型生活支援(訪問B)団体の立ち上げを進めた。 第2層協議体は2団体、訪問Bは1団体新規に立ち上げを行った。 ボランティアの養成として、健康長寿サポーター養成講座を2回開催し、新たに42名が登録された。

番号	資料	ページ	ご意見・ご質問内容	回答
8		20	事業名 『市政だより、介護保険だよりによる情報発信』	長寿生きがい課
			「市政だより、介護保険だよりによる情報発信」で市政だよりによる「地域活動団体の紹介」が1回のみというのは、不十分ではないか。	市政だよりでは1回特集号として大きく紹介することができ、多くの反響、問い合わせをいただいた。市内公共施設で配布している「生きがい探しのすすめ」への掲載やリーフレットの作成のほか、イベント「健康長寿フェス」を通じた活動報告など市政だよりや介護保険だより以外でも周知に努めている。
9		20	事業名 『ボランティア活動のPR(広報誌発行、SNS,ホームページの活用、ボランティア活動のきっかけとなる催しの実施)』	宇治ボランティア活動センター
			「ボランティア活動のPR」で個人登録ボランティア総数が199人から185人に減少しているのはなぜか。	それぞれの個人登録者に対して、その人の思いに沿った活動等、情報提供の不足が原因と考えられます。
10	資料3	25	事業名 『空き店舗活用支援事業』	産業振興課
			2年連続で実績がゼロとなっている。事業ニーズがあるのかどうか、再検討すべきではないか。	商店街が実施する空き店舗を利用した非営利事業の開業準備や家賃に対して補助を行うもので、これまで、御用聞き拠点や文教大サテライトキャンパス、コミュニティホール等が整備された。ハードの整備であり、性質上頻度の高い事業ではないが、商店街の特性及び自主性が高まる事業であり、希望があった場合に対応できるよう継続したい。
11		31	事業名 該当なし	地域福祉課
			・今後どのような取組をしていくのか。 ・「地域におけるソーシャルワークを担う福祉専門職の育成を含めた、見守りから課題の発見、関係機関との連携、情報共有の体制を構築します」について、事業の記載がないが、先日、宇治市で行われた「宇治市不登校・ひきこもり支援研修・連絡会議」はまさにその施策ではないか。	「地域におけるソーシャルワークを担う福祉専門職の育成」については、「宇治市不登校・ひきこもり支援研修・連絡会議」だけでなく、その他にも該当事業がないか、委員会でのご意見を受けて検討してまいります。

番号	資料	ページ	ご意見・ご質問内容	回答
12		33	事業名 『緊急通報装置(シルバーホン)の設置』	長寿生きがい課
			シルバーホンは現在、壁に設置型？ 携帯？ 知りたいです。	シルバーホンには、固定型とモバイル型の2種類があります。固定型は、固定電話と接続する本体機器と非常ボタンがついたペンダントのセットで、固定電話(一部除く)をお持ちの方が利用できます。モバイル型は、家の中で使用できる携帯型機器で、固定型を利用できない方が利用できます。
13	資料3	36	柱『多様な福祉サービスの創生と展開』	障害福祉課
			障害児・者のケアをする人の支援や取組は？	宇治市の委託により、宇治市地域自立支援協議会において、相談支援体制の充実を図るとともに、相談支援事業者と障害福祉サービス事業者をはじめ、障害福祉に関する関係者との連携及び支援に関する協議を行っています。 また、在宅において心身障害児・者を介護している介護者に対して、一時的に心身障害児・者が日常生活を支障なく営むために必要な設備を有している障害者施設にて介護支援を行い、介護者の負担軽減につとめています。
14		34	事業名 『地域福祉推進事業』	地域福祉課
			出前講座については、「申し込みがなく」として実績がゼロとされているが、例えば「地域福祉のつどい」などの機会に「出前講座」を行い、地域福祉計画の周知につとめるべきではないか。	市の出前講座は申込制としており、申し込みを受けて担当職員の派遣を行っていることから、出前講座の周知が課題であると考えます。
15		37	事業名 『在宅ねたきり者等訪問指導事業』	健康づくり推進課
			2年連続で実績がゼロとなっている。事業ニーズがあるのかどうか、再検討すべきではないか。	令和6年度は現在(令和6年8月時点)で2件申請があり、少人数ではあるがニーズがある。制度と市民ニーズが合致しない人への受け皿として必要な事業である。

番号	資料	ページ	ご意見・ご質問内容	回答
16		38	事業名 『地域子育て支援拠点事業』	こども福祉課
			委託先が「社会福祉法人」「NPO法人」となっている。団体名がないとわからない。	<p>地域子育て支援拠点は市内10か所にあり、西部地域子育て支援センターを除く9か所は法人等へ委託しています。委託先は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・げんきひろば(社会福祉法人 宇治福祉園) ・南部地域子育て支援センター(社会福祉法人 同胞会) ・東部地域子育て支援センター(社会福祉法人 春秋福祉会) ・北部地域子育て支援センター(社会福祉法人 あけぼの会) ・りぼん、ぽけっと(NPO法人 子育てを楽しむ会) ・ひあにしおぐら、toridori(NPO法人 働きたいおんたちのネットワーク) ・ぶんきょうにこにこルーム(NPO法人 まきしま絆の会)
17	資料3	45	事業名 『ひとり親家庭等福祉生活資金貸付金』	こども福祉課
			2年連続で実績がゼロとなっている。事業ニーズがあるのかどうか、再検討すべきではないか。	緊急時に対応可能な貸付制度として、制度継続の意義があると考えていますが、ここ数年の実績に鑑み、再度ニーズ等を検討してまいります。
18		47	事業名 『生活困窮者に係る自立支援』	地域福祉課
			事業概要が「活困窮者が抱える」となっている。脱字ではないか。	脱字です。事業概要を「生活困窮者が抱える…」に訂正いたします。
19		47	事業名 『ふれあい教育相談』	教育支援課
			実績数値の記載がないのに評価が三ツ星なのはなぜか。	ホームページや子育て情報誌を通して相談先を周知すると共に、令和5年度はホームページの一部リニューアルを行い、事業が滞ることなく実施できたため。

番号	資料	ページ	ご意見・ご質問内容	回答
20		49	事業名 『ひきこもり対策事業』	地域福祉課
			評価が二つ星の理由は。	新たに令和5年度に養成した「ひきこもりサポーター」の活動内容について、ひきこもり当事者への派遣まで至っていないため。
21	資料3	50、53	事業名 『高齢者成年後見制度助成事業』	長寿生きがい課
			事業概要に「十分な認知症高齢者等のうち」と記載されているが表現が不適切なのではないか。	下線部のとおり修正しました。（「判断能力が不」を追加。「生活保護受給者」を「低所得者」に修正。） 判断能力が不十分な認知症高齢者等のうち、身寄りがいないなど当事者による成年後見人の申立が期待できない状況にある者について、成年後見制度の利用を確保するため、審判の請求手続きの代行を行うとともに、低所得者については、申立費用及び後見人の報酬を市が助成する。
22	資料4		令和5年度に令和4年度の数値と比較して目的達成の目安となる数値が減少し、目標値の達成が困難な事業も見受けられる。 (例えば学区福祉委員の登録者数、人材バンクの活用件数、学習支援事業うじピヨンの学び舎総参加者数など) そうした施策効果の分析や評価をどのようにするのか。	宇治市社会福祉協議会:学区福祉委員の登録者数は50代や60代と言った若い世代の加入が少なく、減少傾向に歯止めがかかっていません。従前から行う活動の見直しに加え、今の地域に求められる活動の検証などを当会・学区福祉委員会とで行いながら、地域に必要な存在であることを広めていくことが求められると考えます。一方で総体的に人口が減少するなか、福祉委員活動に参画してくれる人が当初の目標値まで見込めるのかについても検討が必要と考えます。／学習支援事業であるうじピヨンの学び舎への総参加者数については、現在設定されている定員数及び実施回数、年度末に中学3年生が卒業した後、年度当初すぐには定員に達しない期間のあることが加味されていないため、目標値設定や評価方法について、検討が必要と考えます。 生涯学習課:令和5年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症予防による利用控え、活動控えの影響があるものの、令和6年度はコミュニティ・スクール交流会への登録講師の参加による小中学校への更なる人材バンクの利用の働きかけや、市政だより及びFMうじでの広報、関係各課への周知等、広報活動をより一層強化していることで、利用件数の回復、増加を見込んでいます。

番号	資料	ページ	ご意見・ご質問内容	回答
23	資料5		宇治市内の令和5年度の「自殺者数」は把握されているか。また、それぞれの「自殺」の原因などはわかっているのか。(自殺対策の基本は、「自殺」に至った原因などの検証にあると考える)	地域福祉課:宇治市の令和5年の自殺者数は36名となっており、要因・動機別では、健康問題が最も多くなっていますが、自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きています。したがって、健康問題が最も多いことから、自殺＝健康問題として対策するのではなく、各施策・制度との連携を強化してまいります。なお、市では個別の自殺原因を把握できません。
24		2	事業名 『市職員を対象とした研修の実施』	地域福祉課
			令和5年度の成果・実績にもかかわらず、「令和6年4月25日の行政職員(管理職)を対象としたセミナーを実施」となっているのは、なぜか。	「令和5年4月25日」が正しいため修正しました。
25		5	事業名 『地域支え合い出前講座での周知』	地域福祉課
			令和5年度「団体等からの要請がなく、出前講座を実施しなかった」とされているが、例えば「地域福祉のつどい」などに出向いて自殺予防などの話はできないか。	市の出前講座は申込制としており、申し込みを受けて担当職員の派遣を行っていることから、出前講座の周知が課題であると考えます。現在、出前講座は市のホームページに掲載するとともに「町内会・自治会の手引き」、「地域活動サポートメニュー」に掲載しています。市政だよりや公式LINE等、他の広報ツールについても検討してまいります。
26		10	事業名 『こころの教育』	教育支援課
			令和5年度の成果・実績において「いのちとこころのコミュニケーション事業」等の出前事業を実施」されているが、「B」評価とされているのはなぜか。	出前授業の実施のほか、保健体育や道徳の時間において、いのちに関わるテーマ等の教育を実施していることから評価を「A」へ変更します。
27	12	事業名 『少年補導活動』	教育支援課	
		評価に対する説明で「一部実施できなかった事業もあるため」B評価とあるが、どのような事業が実施できなかったのか。	・地域懇談会:全10中学校区で実施予定でしたが、コロナで中止していたこともあり、日程調整や準備の都合により、3中学校区で実施できませんでした。 ・ブロック補導:全5ブロックで実施予定でしたが、天候等の都合により2ブロックで中止となりました。	